

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証	担当課
1	感染症対策庁内体制強化事業	①庁舎内等の感染症予防対策を強化する。 ②対面接客用アクリル板パーテーション、除菌スプレー、マスク、噴霧器の購入経費	1,184,502	800,000	R2.5	R2.7	公共施設で使用する手指消毒液やマスク、飛沫防止板等の購入により、職員や来庁者の感染症予防対策の強化が図られた。	総務課
2	保育所等感染症防止対策事業	①公立保育所における感染症予防対策を強化する。 ②空気清浄機等購入、手洗い蛇口の自動水栓化工事費	2,970,550	2,970,000	R2.5	R3.3	町内公立保育所3園の手洗い蛇口(36箇所)を非接触の自動水栓に改修したことにより、感染症予防対策の強化が図られた。	住民課
3	児童館・放課後児童クラブ感染症防止対策事業	①児童館、放課後児童クラブ、保育所における感染症予防対策を強化する。 ②除菌電解水給水器、加湿空気清浄機等の購入経費	607,200	607,000	R2.5	R3.3	児童館、放課後児童クラブ、保育所で使用する除菌電解水給水器、加湿空気清浄機等の購入により、感染症予防対策の強化が図られた。	住民課
4	感染症防止対策事業	①町職員や学校職員の感染症予防対策を強化するとともに、町民に対する広報啓発等を行う。 ②マスク、消毒液等の購入、広報のチラシ作成費等	2,704,384	1,914,000	R2.4	R3.3	公共施設で使用する手指消毒液やマスク、飛沫防止板等の購入、感染予防対策に係る広報チラシの作成、配付により、感染症予防対策の強化が図られた。	健康福祉課
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①石川県緊急事態措置により、休業や営業時間短縮の要請等を受けた中小企業や個人事業主に対する協力金(法人50万円、個人事業主20万円)を支給(県2/3、町1/3)する。併せて、県の給付基準から外れた中小企業や個人事業主に対し、町独自の給付金(中小企業20万円、個人事業主10万円)を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、感染拡大防止要請協力金	8,366,666	8,366,000	R2.5	R2.7	県の緊急事態措置に伴う休業や営業時間の短縮により、大きな影響を受けた中小企業や個人事業主(県協力金対象82件、町単独分10件)の経営支援につながった。	商工観光課
6	事業者等事業継続緊急支援事業	①令和2年1月から12月までの間において、1カ月あたりの事業収入が前年同月比で30%以上50%未満の減少が1カ月以上認められる法人及び個人事業主に支援金(中小企業20万円、個人事業主10万円)を給付する。また、感染拡大の影響を大きく受けた小規模事業者の販路拡大への取組に対し支援(限度額10万円)する。 ②中小企業等緊急支援給付金、小規模事業者持続化補助金	14,506,000	14,506,000	R2.5	R3.3	コロナ禍において、事業収入が大きく落ち込んだ中小企業や個人事業主(緊急支援分22件、持続化分172件)の経営支援につながった。	商工観光課
7	避難所等感染症防止対策事業	①災害発生時における避難所の衛生環境を保つとともに、感染症予防対策を強化するため、各種備蓄品、資機材を整備する。 ②避難所(町内避難所4か所)の感染症予防対策に係る備蓄品・資機材の購入経費	23,117,829	22,617,000	R2.6	R3.3	マスク、ハンドジェル、除菌スプレー等の備蓄品をはじめ、間仕切りテント、簡易トイレ、サーモグラフィ、災害用エアテント等の資機材を整備したことにより、避難所における感染症予防対策の強化が図られた。	環境安全課
8	学校保健特別対策事業	①公立小中学校(各2校)における感染症予防対策の強化及び教育環境の安全安心の確保と充実を図る。 ②学校におけるマスクの購入や手洗いの自動水栓取付及び第2波のコロナ禍に備えた休校時に遠隔授業を行うための機器の整備費	21,580,983	5,689,000	R2.5	R3.3	町内小中学校(各2校)で使用する手指消毒液や除菌電解給水器、加湿機能付空気清浄機等を購入するとともに、3校の手洗い蛇口(72箇所)の自動水栓化、電子黒板の導入等により、感染症予防対策の強化と教育環境の充実に寄与した。	学校教育課
9	公立学校情報機器整備事業(単独)	①GIGAスクール構想関連事業等との連携により、児童・生徒や教員が学校・自宅で使うICT環境の整備を行う。 ②公立学校情報機器整備事業の継ぎ足し単独分に充当	53,005,000	53,005,000	R2.7	R2.10	小中学校に1人1台のタブレット端末を整備したものであり、学校での授業や休校時におけるオンライン学習に活用することができ、感染症予防対策と教育環境の充実に寄与した。	学校教育課
10	志賀町定額給付金給付事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、厳しい生活を強いられている町民を支援するため、国の特別定額給付金(10万円)の支給に合わせ、町民1人あたり2万円の町独自の給付金を給付(交付金対象は、0歳～18歳及び65歳以上の町民)する。 ②子育て世帯、高齢者世帯の生活支援に係る給付費	133,560,000	83,512,000	R2.5	R2.8	外出自粛や休業要請などにより大きな影響を受け、厳しい状況に置かれた町民(0歳～18歳 2,316人、65歳以上 4,362人)の生活支援と地域経済の活性化に大きく寄与した。	企画財政課
11	電子入札導入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、入札会場における町職員と事業者の接触による感染リスクを抑えるため、電子入札システムを導入する。 ②電子入札システム導入費用	4,015,000	4,015,000	R2.9	R3.3	入札会場における職員と入札参加事業者との接触機会を減少させることで、町内における感染症予防対策の強化が図られた。	企画財政課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証	担当課
12	移住定住促進事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、在宅勤務が増えたことを機に都市部から郊外や地方に移住を考える人が増えつつあることを踏まえ、当町の魅力を分かりやすく発信するため、パンフレットやホームページを更新する。 ②しかまちぐらし(ホームページ・パンフレット)更新業務	2,453,000	2,453,000	R2.9	R3.3	都市部での感染拡大が顕著な中、町の移住定住のPRサイトの「しかまちぐらし」及びパンフレットの更新により、当町の魅力のさらなる広報と地方への移住促進につなげていくPRに貢献した。	企画財政課
13	行政情報化整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で対面での会議を減らすと同時にインターネット回線を利用したWeb会議が増えていることから、スムーズな会議環境を構築する。また、来庁者や避難者への公衆無線LAN環境を提供する。 ②機器等(アクセスポイント機器、ファイアウォール、フロアスイッチ)、フリーWi-Fi認証装置、パソコン、設計作業費	18,552,600	18,552,000	R2.11	R3.3	インターネット回線を利用したウェブ会議等に対応できる環境と避難所等における公衆無線LANを整備したことにより、接触機会の減少や3密の回避につなげ、新しい生活様式に対応した環境を整備することができた。	情報推進課
14	福祉給付システム改修事業	①新しい生活様式に対応する観点から、乳幼児・ひとり親医療、障害者医療について、各医療機関で受け付けた情報を国保連合会又は支払基金経由でデータを取得し、取得データを福祉給付システムに取り込むことで、申請による接触機会の抑制による感染予防対策の強化と行政情報の電子処理化を推進する。 ②福祉給付システム改修	13,980,857	13,980,000	R2.9	R3.3	システム改修により、行政情報の電子化が推進されるとともに、申請による接触機会の減少させることで感染症予防対策の強化が図られた。	情報推進課
15	保育所空調設備整備事業	①夏季期間における保育室での児童の密接・密集状態の時間を少しでも減らす対策として遊戯室に換気機能付き空調機器を設置し、広い場所で生活できる環境を整備して園児の感染防止を図る。 ②設計・監理業務、空調設備設置工事	49,640,360	49,640,000	R2.10	R3.3	高浜・とき保育園の遊戯室に換気機能付きの空調設備を設置したことにより、分散保育による3密の回避等、感染症予防対策の強化が図られた。	住民課
16	新生児応援特別給付金	①国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもを対象に、子育てに要する費用を支援するため、特別給付金(10万円)を支給する。 ②負担金補助及び交付金	5,900,000	5,900,000	R2.9	R3.3	コロナ禍が長期化する厳しい状況の中で、新生児(59人)をもつ子育て世帯の家計支援につながった。	住民課
17	ふるさと志賀産米学生応援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、アルバイト収入の大幅減により、大学等での就学の継続が困難になっている学生等が見込まれる中、当町出身の学生等に志賀産米(パック米飯36個×2箱)を贈呈することで、学生等の「学びの継続」への応援を行うとともに、「ふるさと志賀」への愛着の醸成を図り、志賀産米の需要喚起による米農家の支援を行う。 ②令和2年産の志賀産米コシヒカリ購入費及び送料	3,208,772	3,208,000	R2.9	R3.3	コロナ禍の厳しい状況が続く中、町外で生活している学生(申請238件)の生活支援と低迷する志賀産米の需要喚起に寄与した。	農林水産課
18	志賀町プレミアム食事券発行事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や休業要請等により大きな影響を受け、厳しい状況に置かれた町民及び町内飲食店を支援するとともに、幅広く消費を喚起させ、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付食事券(5千円で1万円分の食事に利用可能)を発行する。 ②食事券の発行及び販売業務委託経費	153,647,454	62,882,000	R2.7	R3.3	コロナ禍が続く中で大きな影響を受けている町民の生活と飲食店の経営支援につなげるとともに、町経済の活性化(町内消費額約1億4千8百万円)に大きく寄与した。	商工観光課
19	志賀町プレミアム商品券発行事業	①先行して実施したプレミアム食事券発行事業に続き、大きな影響を受けている町民及び町内事業者を支援するとともに、幅広く消費を喚起させ、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券(1万円で1万2千円分の買い物に利用可能)を発行する。 ②商品券の発行及び販売業務委託経費	121,958,476	21,958,000	R2.9	R3.3	コロナ禍が続く中で大きな影響を受けている町民の生活と事業者の経営支援につなげるとともに、町経済の活性化(町内消費額約1億2千万円)に大きく寄与した。	商工観光課
20	羽咋郡市広域圏事務組合負担金(消防費)	①羽咋消防署仮眠室において、新型コロナウイルス感染症対策として多目的空気清浄機を購入する。また、救急救助業務において感染症対策消耗品等を購入する。 ②羽咋郡市広域圏事務組合負担金(消防費)	3,575,000	3,575,000	R2.4	R3.3	広域圏消防で使用するサージカルマスク、フェースシールド、消毒液、空気清浄機等の購入により、職員や救急搬送者の感染症予防対策の強化が図られた。	環境安全課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	効果検証	担当課
21	自主放送送出システム更新事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、休校措置となった児童・生徒に対する学習支援番組、町民に対する情報提供や注意喚起等を発信することにより、地域に密着したコミュニティチャンネルの重要性が再認識され、今後も安定した自主放送運営に向け、導入を予定している「情報発信多重化システム」との新たな連携を図るため、自主放送送出システムの改修・更新を行う。 ②自主放送送出システムの改修・更新に係る工事請負費(ケーブルテレビ事業特別会計への繰出金)	26,840,000	26,840,000	R2.11	R3.3	学校休校時に授業を録画し放映することで、児童・生徒の学習支援につなげるとともに、町民に対するコロナ関連情報の提供、注意喚起を発信することにより、感染拡大防止につなげることができた。	情報推進課
22	情報発信多重化システム事業	①令和2年度末をもって供用を廃止するIP音声告知端末に代わり、新たに「情報発信多重化システム」を導入し、新型コロナウイルス関連情報や防災情報等、災害時の情報伝達の多重化を図るとともに、密を避けるため、複数の避難所へ誘導するなどの情報伝達を図る。 ②スピーキャンライデンシステムの初期導入経費(ケーブルテレビ事業特別会計への繰出金)	11,330,000	11,330,000	R2.11	R3.3	町民への新型コロナウイルス関連情報や災害時における防災情報等の伝達の多重化を図ることができた。	情報推進課
23	公共施設等管理維持体制強化事業	①民間委託をしている農村公園や都市公園等で地域コミュニティ活動に利用されている屋外施設の管理について、ソーシャルディスタンスを保ちつつ効率的に行うことのできる芝刈機を整備し導入することで、施設の利用団体自ら施設の管理を行うことができ、施設の閉館・休止等が実施された場合に、再開後の利用活動に応じた円滑な運営を行うことができる。 ②芝刈機導入経費	1,239,590	1,239,000	R2.11	R3.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、閉館又は休止していた都市公園や農村公園などの施設の適正な管理に資するとともに、再開後の町民のレクリエーション活動の円滑な利用に寄与した。	富来支所
24	教育支援体制整備事業	①1人1台のタブレットに学習ソフト(ドリル)を導入するとともに、ICT支援員が教員のICTの活用を支援することで、児童・生徒の深い学びの実現を図る。 ②学習支援ソフトの導入経費	21,114,500	21,114,000	R3.3	R3.3	タブレットの学習ソフト(ドリル)導入により、接触機会の減少による感染症対策の強化、子ども達の理解を深めることにつなげるとともに、ICT支援員の活用により、教員の活動支援に大きく寄与した。	学校教育課
25	志賀町生活バス路線維持対策事業	①地域の路線バス事業者が必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないため、あえて減便等を行わない運行を行う地域公共交通感染症拡大防止対策事業の実証運行に対する協調補助を行う。 ②地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金	1,012,000	1,012,000	R3.3	R3.3	路線バス車内等の乗車密度を上げることなく運行を継続していくため、あえて減便等を行わない運行を維持することとし、これに係る事業者の運行経費に対し補助することで、感染拡大防止につなげた。	企画財政課
合計			700,070,723	441,684,000				